

ジェンダー配慮の良い事例（参考）

プロジェクト情報

- 国名：チュニジア
- 案件名等：リプロダクティブ・ヘルス教育強化
(技術協力プロジェクト)
- 期間：1999年から2004年
- 先方機関：国家家族人口公団 (ONFP)
- 当方機関：大阪大学、家族計画国際協力財団 (JOICFP)、
(社) 日本家族計画協会

1. プロジェクト概要

(1) 背景・経緯

チュニジア政府は、1994年のカイロ国際人口開発会議で採択されたICPD行動計画に基づき、家族計画を人口増加への対応の視点のみならずより広く「リプロダクティブ・ヘルス」の一環として捉え直し、女性の健康や思春期・青年期の性に関する活動を強化している。

JICAは93年から99年まで、チュニジアの家族計画事業に寄与することを目的として、IEC(情報伝達技術)に主眼を置き、家族計画に関する啓蒙教材の作成を主な内容とするプロジェクトを実施した。

チュニジアでは、地方における家族計画の遅れや人口が集中する都市部における青年層を中心とした性感染症が大きな課題となっていることから、特に青年層を対象としたリプロダクティブ・ヘルス政策を推進することを目的とした本プロジェクトがチュニジア政府から新たに要請された。

(2) プロジェクトの目標と活動

青少年に対するリプロダクティブ・ヘルスに関するIEC活動を通じ、国家家族人口財団の組織力を強化するために、①青少年の性とリプロダクティブ・ヘルスに関する要素の分析能力の強化、②適切な視聴覚・印刷教材の製作、③NGOとの連携による青少年の性とリプロダクティブ・ヘルスに関する活動、④IEC活動のモニタリングとフォローアップシステムを確立する。

2. 日本側関連援助

(1) 人口教育プロジェクト(1993年から1999年)

「リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト」の前フェーズにあたる標記プロジェクトでは、テュニスタタウンとカセリーヌの2つのプロジェクトサイトにおいて、視聴覚教材の作成、家族計画に関する普及啓発活動を実施した。

(2) 第三国研修「リプロダクティブ・ヘルスにおけるIEC管理能力向上」(1999年～2003年)

プロジェクトの相手機関である国家家族人口公団が仏語圏アフリカとアラビア語圏諸国を対象に、リプロダクティブ・ヘルス分野の指導者・普及員(計73名)に対する、リプロダクティブ・ヘルス分野におけるIECプログラムの管理能力向上を目的とした第三国研修を実施した。

本研修は、チュニジアへの日本の協力から生まれた成果をより広範に普及することを目的として計画された。

(3) 第三国研修「リプロダクティブ・ヘルス分野における視聴覚コミュニケーション」(2000年～2003年)

第三国研修「リプロダクティブ・ヘルスにおけるIEC管理能力向上」の5年間の実施を基盤に、IECに重点を置き、仏語圏アフリカとアラビア語圏諸国を対象に研修を実施し、計53名が参加した。

本研修では、技術協力プロジェクト「リプロダクティブ・ヘルス教育強化」プロジェクトの活動を通じて得られたリプロダクティブ・ヘルスの理念、教材、研修モジュールなどの成果が活用された。

(4) 第三国研修「青少年リプロダクティブ・ヘルス」(準備中)

チュニジアは保健医療や女性の地位向上等の分野で、アフリカ地域に対して積極的に南南協力を実施しており、本研修はその重要な部分になる予定。

(5) 草の根無償資金協力「青少年性の悩み相談室開設支援」「広報車両供与」(2000)「IEC教材作成」

(6) 第三国専門家「リプロダクティブ・ヘルス分野におけるIECプログラム管理」(2005年3月～6月)

JICAのプロジェクトで育成された人材が専門家として、ニジェール国ドソ地方における母子保健プロジェクトに派遣され技術指導を実施した。

3. プロジェクトにおけるジェンダー配慮の実施

● 政府コミットメントへの支援

(1) 女性の地位向上に資する活動の促進支援

リプロダクティブ・ヘルスはセンシティブなテーマであり、加えてイスラム圏であるチュニジアにおいて、特に青少年に関するリプロダクティブ・ヘルス教育に関しては宗教指導者等からの抵抗感も見られた。このような社会背景の下、JICAは、

社会的・文化的あるいは宗教的な側面に配慮しつつ、チュニジア政府に対し、ICPDの行動計画に基づいた女性の権利の向上と結び付けたリプロダクティブ・ヘルス改善への取り組みに対する支援を行った。プロジェクトの取り組みは、同じような背景をもつ、アラブ諸国にとっても参考にされている。

● 男女のニーズの支援

(2) ジェンダーに配慮した施設設計

クリニック相談室への青少年の訪問の多くは女性によるものであり、その相談内容は女性の月経遅れなどが多く、性感染症に関する相談は既婚者からのケースが多く見られた。施設の構造上、女性は玄関から相談室に入るが、男性は入りづらい状況になっていた。このため、若年層をも対象としたIEC活動を行うと同時に、男性の相談室への来所を促進するために別途男性用の入り口を確保するなどの対策を行った。

(3) 男女青年のニーズ調査の実施

男性と女性は身体的仕組みが異なり、思春期・更年期等ライフサイクルを通じて異なる健康上の問題に直面する。また、文化的・社会的・経済的要因も加わり、提供されるサービスへの需要や関連情報へのアクセス方法も異なることが多い。こうした点に配慮するため、カペス県（青年人口30%保守的な地域）では、男女の青少年ニーズ調査を実施し、それらを踏まえた行動計画が策定された。行動計画には、文化・スポーツ・宗教界などの地域のリソースとの連携、IEC活動の強化、若者向け巡回指導教室、農村における青少年のカバー率の向上等が盛り込まれた。

● 男女のエンパワメントの促進

(4) 性と生殖に関する女性の自立のための知識普及

ケベリ県（チュニスから600km、砂漠地域で農業と観光業を主な産業とする地域。人口の16%が青年）の町の女性は家族計画（避妊・不妊ケア、女性生殖器ケア・検診など）、について基本的に自分で決定を行っているが、地方部の一部では女性には決定権がないという問題がある。プロジェクトではこうした女性が適切なケアに当たれるよう、普及員を通じた勧奨活動を行った。

メデニン県（都市化率74.8%。農業・漁業が栄える経済的に豊かな県）は比較的保守的な地域であり、リプロダクティブ・ヘルスの指標は比較的良好な地域であったが、他方、リプロダクティブ・ヘルスに関する知識の不足などが見られた。リプロダクティブ・ヘルスの向上のためには、男女の青年が共に必要な知識を身につける必要があるため、プロジェクトでは地域

による情報格差に配慮し、中でも農村女性をターゲットに家庭訪問や農村市場センター巡回、予防的な意味でのIEC活動を行った。

カスリーン県（チュニスより300km、4分の3が農村で、63%が貧困層。失業率が高い）では、学校に行っていない、労働していない女性グループを対象として正しい知識の普及を図る工夫をした。具体的には、プロジェクトで作成した全国共通版教材（性感染症防止を含む）と地方の伝統、文化を考慮に入れた既存教材とあわせ使用した。また、普及員により育成された、男女のピアエデュケーターが、外に出にくいという女性の状況に配慮し、週末自宅で活動を行った。また、クリニックの待合室で、正確な知識の普及のため、女性を対象としたIEC活動を定期的実施した。

● 男女の人権の尊重に基づく、効果確保のための包括的アプローチの採用

(5) プロジェクト活動概念の整理と共通理解の促進

チュニジア側は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを基本的人権の一部として認識し、青少年リプロダクティブ・ヘルスの概念図にあたる「チュニジアの性教育の樹」を作成した。これは、従来の性教育（「生殖教育」「整理教育」「処置教育」）を超え、現在、起こっている諸問題を社会的、人間的に捉えることを念頭に置いたものである。「心の健康」「リプロダクティブ・ヘルス教育の強化」「男女平等」に向かって性教育を推進することとし、その解決の手段として、「健康教育」「男女平等の教育」「結婚前の準備教育」「家庭内のコミュニケーション」「リプロダクティブ・ヘルス」「施設の充実」させるなど、包括的に取り組むこととした。

● 女性対象案件と区別されがちな案件における男女の参画の確保

(6) 男性パートナー、男性ロールモデルとの連携

ビゼルテ（チュニスから70km。青年層が人口の30%。軍事基地、刑務所、職業訓練校がある）では、巡回活動（主に学校等への集団教育）を行っており、その際、NGOとの連携によるボーイスカウトを対象としたピア・エデュケーターの養成を行った。これは、青年男性の参画を促すために、男性ロールモデルの1つとしてボーイスカウトのリーダーなどへの協力を求めたものである。これにより、青少年活動の1つとして、リプロダクティブ・ヘルスが自然な形で理解されるきっかけの一つになった。